

アジア・新興国 ～英国のEU離脱のアジアへの影響は～

経済調査部 首席エコノミスト 西濱 徹(にしはま とおる)

貿易を通じた直接的な影響は比較的軽微な模様

英国によるEU(欧州連合)からの離脱を巡る国民投票の結果、「離脱派」が勝利したことは世界的に驚きを以って受け止められた。離脱に向けた協議そのものは今後時間をかけて行われる上、最終的な両者の関係性が判然としないため、これが世界経済に与える影響についてもよく分からないところが多い。しかし、英国にとってはこれまでEUとの間でヒト、モノ、カネの移動が自由に行われた状況に、少なからず悪影響が出ることは避けられない。他方、英国が抜けた後のEU諸国にとっても、英国との関係に様々な障害が生じる可能性はゼロではなく、欧州経済全体にとってマイナスの影響が出る可能性は高いと見込まれる。

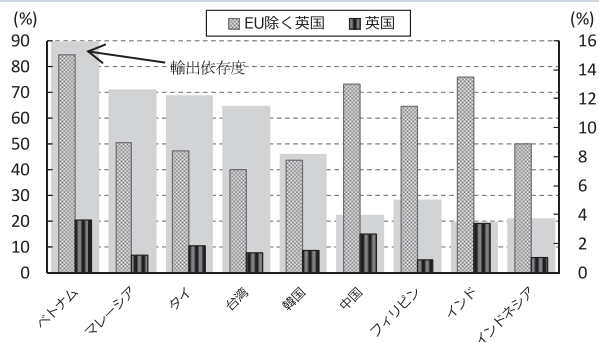
こうした状況がアジア新興国に直接的に与える影響を考察してみると、直接的には貿易関係によるところが想像しやすい。アジア新興国のなかには経済の輸出依存度が高い国がある上、輸出全体に占める欧州向けの比率が高い国もみられる。しかしながら、主要なアジア新興国について横並びで比較をしてみると、ベトナムなど一部のASEAN(東南アジア諸国連合)において悪影響が懸念されるものの、比較的多くの国は直接的に輸出に下押し圧力が掛かる可能性は低い。今回の問題が世界経済全体の減速要因となれば議論は別だが、短期的な影響は比較的軽微とも考えられる。

長い目では「不透明さ」がリスクを招く可能性も

今後の世界経済への影響をみる上では、EUと英国の関係がどのような形で収れんするかが重要であるが、両者の関係を巡る「不透明さ」は国際金融市場に動揺を与える要因となるリスクがある。なお、現時点においては主要先進国がリスクに対応すべく流動性を供給することで共同歩調を採っており、過度な信用収縮には繋がっていない。さらに現時点において、今回の決定が直接的に世界経済に深刻な打撃を与えている訳でもない。この点は米国の金融機関の破たんをきっかけに、全世界的な信用収縮の動きを招いた「リーマン・ショック」とは大きく異なっている。

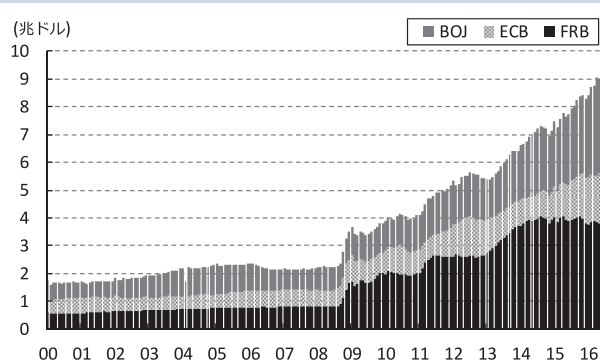
ただし、上述のリーマン・ショック後の主要先進国による金融緩和政策の結果、その後の世界的なマネーの量は拡大基調を強めており、そうした動きは足下でも収まる気配はない。今後も主要国を中心に金融緩和を通じた政策対応が採られる場合、これまで以上に国際金融市場は「流動性相場」の様相を呈することも警戒される。先進国を中心に利回りが低下、ないし沈没しているなか、より高い利回りを求める資金がアジアなどの新興国に流入して景気を支える可能性はある。その一方、外部環境の変化に応じて資金の動きが一変すれば、新興国は真っ先に流出圧力に直面する。各国にはこれまで以上に慎重な政策対応が求められよう。

資料1 アジア新興国の輸出依存度(左)とEU及び英国向け輸出比率の比較



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

資料2 先進諸国のベースマネーの推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成